

## 令和6年能登半島地震に係る石川県能登町派遣情報連絡員からの活動状況報告

令和6年2月9日時点

**1 目的**

総務省の「応急対策職員派遣制度」に基づく本県の対口支援先が石川県能登町に決定したことから、支援ニーズの把握のため情報連絡員（リエゾン）として職員を派遣したものの。

**2 派遣期間**

第1クール	令和6年1月 8日（月）から1月16日（火）まで
第2クール	令和6年1月14日（日）から1月20日（土）まで
第3クール	令和6年1月18日（木）から1月24日（水）まで
第4クール	令和6年1月22日（月）から1月28日（日）まで
第5クール	令和6年1月26日（金）から1月30日（火）まで
第6クール	令和6年1月31日（水）から2月 7日（水）まで
第7クール	令和6年2月 5日（月）から2月11日（日）まで
第8クール	令和6年2月 9日（金）から2月15日（木）まで
第9クール	令和6年2月13日（火）から2月19日（月）まで（以降、当面の間派遣予定）

**3 派遣先**

石川県能登町災害対策本部

**4 派遣先への統括支援団体及び対口支援団体****（1）統括支援団体**

滋賀県

**（2）対口支援団体**

滋賀県、和歌山県、茨城県、宮城県、岩手県

**5 情報収集等の状況****（1）能登町災害対策本部**

- 本部には統括支援団体及び対口支援団体のほか、国（内閣府、総務省等）、自衛隊等がリエゾンを派遣している。
- 本部会議では、各担当課から報告事項、検討・課題事項、対応状況が共有されている。また、国、統括支援団体及び各対口支援団体の活動状況について、本部会議資料として配布されている。
- 現在の能登町に対する応援業務は、物資拠点運営、避難所運営、住家被害認定調査、罹災証明書発行業務となっている。
- 引き続き町職員の疲弊及び人員不足等が課題となっているが、物資拠点運営の民間委託や避難所の集約化及び自主運営化に向けた取組が始まり、町職員の負担軽減が図られるとともに、被災者の生活再建やインフラ整備等に向けた町職員の人員確保が図られている。  
また、一部避難所においては、公益社団法人青年海外協力協会（J O C A）等による避難所ボランティアの活用も開始されている。
- 統括支援団体による指揮のもと、他の対口支援団体や国、石川県及び町の職員との間で定期的に打ち合わせを実施し、課題の共有、活動方針の協議等を行っている。

## (2) 物資拠点（柳田体育館）

- ・ 当初は町職員1人が物資の在庫管理を担い、自衛隊が配送業務を支援していたが、1月11日（木）から佐川急便株式会社が搬出入及び物資配送を開始し、町職員の負担が軽減された。
- ・ 1月13日（土）から本県が物資拠点運営業務にあたり、在庫管理等の支援や関係機関とのミーティング等を実施し、業務の効率化や今後の方針等を検討している。
- ・ 自衛隊及び佐川急便が、配送と避難所からの物資ニーズ把握を行っている。
- ・ 今後の方針として、佐川急便の増員、他民間事業者への配送業務の委託等を検討している。

## (3) 避難所運営

- ・ 45か所開設（2月9日（金）時点）しており、当初は19か所について対口支援団体が運営支援を行っていたが、一部避難所の集約化及び自主運営化により、2月11日からは9か所での支援を行うこととなっている。
- ・ 本県では、小木中学校（県4名）、白丸公民館（県2名）、鶴川小学校（市町村2名）及び松波中学校（市町村2名）に職員を派遣し、1月15日（月）から4か所の避難所運営支援にあたっていたが、2月8日（木）からコンセルのと（県4名、市町村2名）、鶴川小学校（県2名、市町村2名）の2か所に職員を派遣し支援を行っている。
- ・ 避難者数は、1月4日（木）時点で5,505人だったが、2月9日（金）時点で806人まで減少している。今後は上下水道の復旧や仮設住宅の建設等により、避難者の減少が見込まれる。
- ・ 今後のさらなる避難所の集約化に向けて、2月8日（木）から避難者に対するアンケートを実施し、避難者の意向を踏まえて集約していく方針である。
- ・ 複数の避難所において、新型コロナウイルスやインフルエンザ感染者、体調不良者が発生しているが、体調不良者との生活スペースの分離などにより生活環境の改善が図られている。
- ・ 保健師や日本赤十字社等が各避難所巡回を継続しているが、発災から1か月以上が経過したことで、避難所に常駐していた国際医療NGO等の医療機関が撤退しつつあることから、避難の長期化が継続すれば避難者への公衆衛生ケア等の課題が懸念される。

## (4) 住家被害認定調査

- ・ 罹災証明書申請受付は、1月11日（木）から開始しており、茨城県職員が支援にあたっている。2月7日（水）時点で、5,559件の申請を受け付けた。
- ・ 住家被害認定調査は1月15日（月）から開始し、1班あたり町職員1人、対口支援団体職員2人、10班体制で、1班あたり1日20件を目標に調査を実施している。  
なお、対口支援団体職員の内訳は、滋賀県、和歌山県、茨城県から各2人、岩手県から10人、本県では、2市町村から各2人を派遣している。
- ・ 被害認定調査件数は、2月7日（水）時点で、非住家を含め5,795棟となっており、1次調査については2月下旬に終了する見込みだが、今後は2次調査が想定される。

## (5) 広域避難

- ・ 県内避難となる1.5次避難については、2月7日（水）時点で累計119名となっている。
- ・ 県内外への避難となる2次避難については、2月7日（水）時点で累計72名となっている。  
なお、本県への2次避難の実績はない。

## (6) ライフライン復旧

- ・ 上水道について、能登町の給水世帯数6,220戸に対して、2月8日（木）時点で断水解消戸数は1,819戸（復旧率29.2%）となっており、2月末までに90%の断水解消を目指している。
- ・ 全国各地から給水支援が継続されているほか、上下水道の復旧作業の支援が行われている。

## (7) 応急仮設住宅

- ・ 1月15日(月)から応急仮設住宅への入居申し込みの受付を開始しており、1月31日(水)時点における申し込み件数は、613件となっている。
- ・ 鵜川、白丸の2地区で計108戸着工しており、2月中旬から3月上旬の完成予定としている。また、今後は、ほか4地区においても建設を検討している。

(内訳)

鵜川地区：66戸(2月中旬完成予定)※着工済み

白丸地区：42戸(3月上旬完成予定)※着工済み

柳田地区、松波地区、小木地区、宇出津地区での建設を検討中

## (8) その他

- ・ ガソリンスタンドについて、能登町内10か所が営業している。
- ・ 能登町内のスーパーや薬局等、徐々に営業を再開している模様である。